

強度行動障害を有する児者への支援人材の育成に向けて国が実施する研修への本県からの派遣（選考）の要件について、今後「人材育成部会」において詳細を検討したい。

1 「中核的人材養成研修」について

- 当研修は令和 6 年度から国立のぞみの園において開催され、各県からの参加者は 2 名限りとされた。7 年度の参加可能人数等については、現時点では不明。
- 研修は、①事前学習、②6 日間にわたる講義、③所属事業所におけるフォローアップで構成される。
- 受講後は、強度行動障害を有する利用者への支援に際して、事業所における中核的役割を担ってもらうほか、県が主催する研修等で講師としての役割も期待されている。

2 「広域的支援人材養成研修」について

- 国では、強度行動障害を有する利用者がある事業所に対して、集中的に訪問し支援を行う専門的人材「広域的支援人材」を養成するための研修を令和 7 年度以降に実施するとしている。（時期未定）
- 広域的支援人材養成研修については、内容の詳細や実施時期等について明らかでないが、今後国から内容等について示された段階で、内容の共有や派遣（選考）の要件などを人材育成部会を中心に検討や報告をしてまいりたい。
- 研修受講者には、県レベルでの実施が今後想定される中核的人材養成研修の講師を担っていただく。

3 広域的支援人材の名簿登録について

- 令和 6 年度の報酬改定により、状態の悪化した強度行動障害を有する児者がいる事業所への集中的支援に係る報酬の加算が創設された。この集中的支援を担う専門的人材「広域的支援人材」について、国の研修により養成を図ることとされている。
- 一方、当面の間は以下のア～ウの要件に該当する者から県等が選定することも可能とされている。
 - ア 中核的人材養成研修の講師等（ディレクター・トレーナー）である者（本県には該当者なし）
 - イ 発達障害者支援地域支援マネジャーのうち強度行動障害の支援に関する専門的知見を有する者
 - ウ その他、事業所へのコンサルテーションの経験を有するなど、強度行動障害を有する児者への支援に知見があると認められる者
- 今後、広域的支援人材について名簿登録を行うなどした際には、適宜情報提供を行っていく。